

令和 2 年度
奥州市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 奥州市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	18
3. 令和 2 年度 奥州市財務分析(一般会計等)	20
(1) 純資産比率	21
(2) 住民一人当たりの資産額	22
(3) 住民一人当たり負債額	22
(4) 資産老朽化比率	23
(5) 住民一人当たり行政コスト	24
(6) 受益者負担割合	24
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	25

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■奥州市における財務書類の範囲

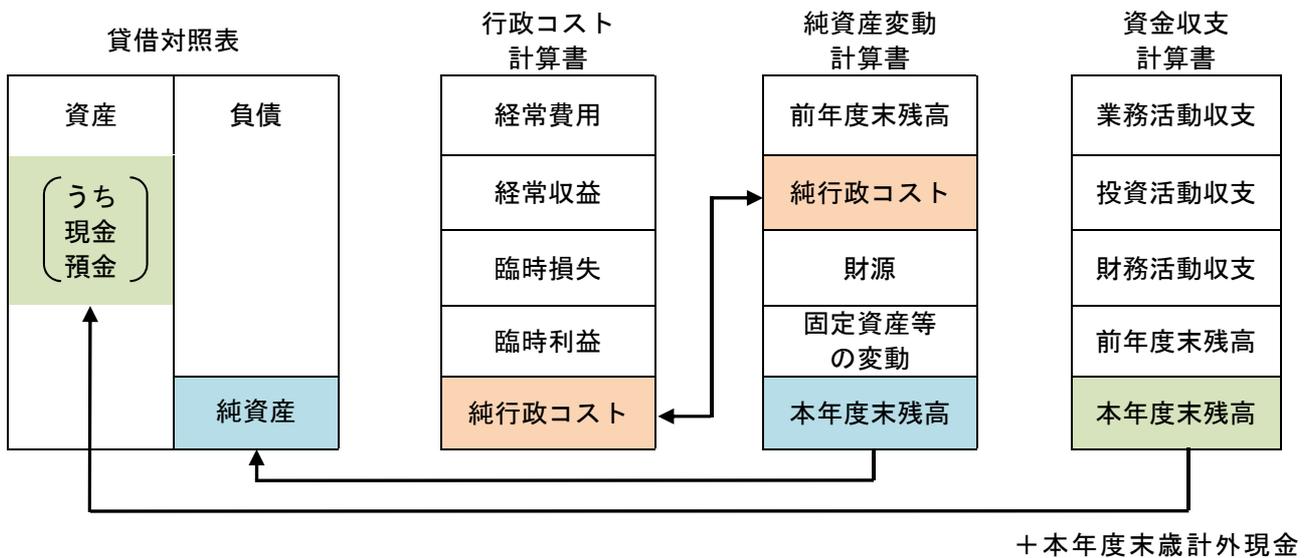
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			バス事業特別会計	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)	
			国民健康保険特別会計(直診勘定)	
			介護保険特別会計(保険事業勘定)	
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
			後期高齢者医療特別会計	
			工業団地整備事業特別会計	
			水道事業会計	
			病院事業会計	
			国民宿舎等事業会計	
			下水道事業会計(※1)	
			浄化槽事業特別会計	
	一部事務組合等	奥州金ヶ崎行政事務組合	第三セクター等	一般財団法人 奥州市文化振興財団
		岩手県市町村総合事務組合		江刺開発振興株式会社
	岩手県後期高齢者医療広域連合	一般社団法人 江刺畜産公社		
	岩手県競馬組合	株式会社ひめかゆ		
		一般財団法人 胆沢農業振興公社		
		胆沢農業管理センター		
		株式会社水沢クロス開発		
		株式会社まちづくり奥州		

※1.当年度(令和2年度)から法適用済み会計となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 奥州市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は奥州市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	333,871,961	426,117,691	437,460,962	固定負債	63,051,494	136,225,086	139,039,887
有形固定資産	312,612,166	402,256,535	415,936,585	地方債等	57,530,406	102,839,197	103,671,944
事業用資産	100,597,017	105,032,249	118,247,023	長期未払金	151	153	33,134
土地	38,260,000	39,180,845	40,623,651	退職手当引当金	5,520,937	5,520,937	7,372,306
立木竹	11,378,460	11,378,460	11,378,460	損失補償等引当金	0	0	0
建物	120,543,881	131,468,351	160,314,356	その他	0	27,864,799	27,962,502
建物減価償却累計額	△75,730,222	△83,285,200	△100,831,441	流動負債	7,807,886	13,662,971	23,296,106
工作物	16,603,292	17,064,612	19,212,058	1年内償還予定地方債等	6,926,668	10,963,823	11,069,675
工作物減価償却累計額	△10,593,517	△10,924,265	△12,602,950	未払金	937	1,415,692	1,788,355
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	42,329
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	6,825
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	507,593	708,691	815,503
航空機	0	0	0	預り金	372,689	372,689	1,105,779
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	202,076	8,467,641
その他	0	2,284	4,452	負債合計	70,859,380	149,888,057	162,335,993
その他減価償却累計額	0	△2,151	△2,692	【純資産の部】			
建設仮勘定	135,124	149,314	151,129	固定資産等形成分	341,102,206	434,997,264	446,569,893
インフラ資産	211,065,089	291,905,837	291,905,837	余剰分(不足分)	△68,404,350	△140,855,702	△149,133,725
土地	15,040,260	15,810,480	15,810,480	他団体出資等分	0	0	0
建物	678,931	2,303,347	2,303,347	純資産合計	272,697,856	294,141,562	297,436,167
建物減価償却累計額	△601,931	△1,014,591	△1,014,591	負債及び純資産合計	343,557,236	444,029,619	459,772,160
工作物	433,019,652	530,456,259	530,456,259				
工作物減価償却累計額	△237,478,225	△257,423,029	△257,423,029				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	406,403	1,773,372	1,773,372				
物品	10,720,017	20,754,634	22,824,087				
物品減価償却累計額	△9,769,957	△15,436,185	△17,040,361				
無形固定資産	425,050	3,113,214	3,121,042				
ソフトウェア	425,050	546,007	551,581				
その他	0	2,567,207	2,569,461				
投資その他の資産	20,834,745	20,747,942	18,403,334				
投資及び出資金	7,314,903	5,810,983	1,347,964				
有価証券	368,928	368,928	250,378				
出資金	6,945,975	5,442,055	1,097,586				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	300,518	565,432	566,650				
長期貸付金	130,172	155,372	155,372				
基金	13,128,400	14,284,887	16,400,031				
減債基金	974,862	974,862	974,862				
その他	12,153,538	13,310,025	15,425,169				
その他	0	0	2,050				
徴収不能引当金	△39,248	△68,732	△68,732				
流動資産	9,685,275	17,911,928	22,311,199				
現金預金	1,635,903	6,145,317	9,784,691				
資金	1,263,214	5,772,628	8,698,828				
歳計外現金	372,689	372,689	1,085,863				
未収金	820,136	2,630,712	3,076,091				
短期貸付金	4,000	4,000	4,000				
基金	7,226,245	8,875,573	9,104,931				
財政調整基金	7,226,245	8,875,573	9,104,931				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	2,436	45,776	57,517				
その他	0	228,570	304,363				
徴収不能引当金	△3,445	△18,019	△20,395				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	343,557,236	444,029,619	459,772,160				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 3,435.6 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,727.0 億円（79.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 708.6 億円（20.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 4,440.3 億円、純資産は約 2,941.4 億円（66.2%）、負債は約 1,498.9 億円（33.8%）、連結会計では資産は約 4,597.7 億円、純資産は約 2,974.4 億円（64.7%）、負債は約 1,623.4 億円（35.3%）となっています。

②令和2年度奥州市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、奥州市が保有している資産状況について見ていきますが、単に奥州市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、奥州市における資産形成の特徴が把握可能となります。

奥州市における資産の構成を見ると、事業用資産が29.3%、インフラ資産が61.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体（内、「都市Ⅲ-1」5団体）
- ・人口規模別平均（東北） 57自治体（内、「人口5万人以上」14団体）

項目(金額:千円)	奥州市		前年比	類型別平均(全国)		
	R2年度			都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)
有形固定資産	312,612,166	959,175	177,669,906	159,198,803	353,331,702	895,348,857
事業用資産	100,597,017	△120,815	81,445,818	80,070,740	171,258,686	420,807,779
インフラ資産	211,065,089	1,035,771	85,521,626	56,792,500	121,259,040	315,391,422
物品	950,059	44,219	502,265	994,386	1,423,025	6,801,806
無形固定資産	425,050	32,353	114,663	267,699	317,467	3,024,492
投資その他の資産	20,834,745	706,065	10,108,467	20,823,889	59,537,882	149,323,358
流動資産	9,685,275	607,997	7,961,577	14,059,801	21,765,385	41,302,424
資産合計	343,557,236	2,305,590	185,631,482	173,258,604	375,097,088	936,651,280
項目 (資産合計に対する構成比)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北)		
	R2年度			都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)
有形固定資産	91.0%	△0.3%	95.7%	91.9%	94.2%	95.6%
事業用資産	29.3%	△0.2%	43.9%	46.2%	45.7%	44.9%
インフラ資産	61.4%	△0.1%	46.1%	32.8%	32.3%	33.7%
物品	0.3%	0.0%	0.3%	0.6%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%
投資その他の資産	6.1%	0.2%	5.4%	12.0%	15.9%	15.9%
流動資産	2.8%	0.2%	4.3%	8.1%	5.8%	4.4%
資産合計	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

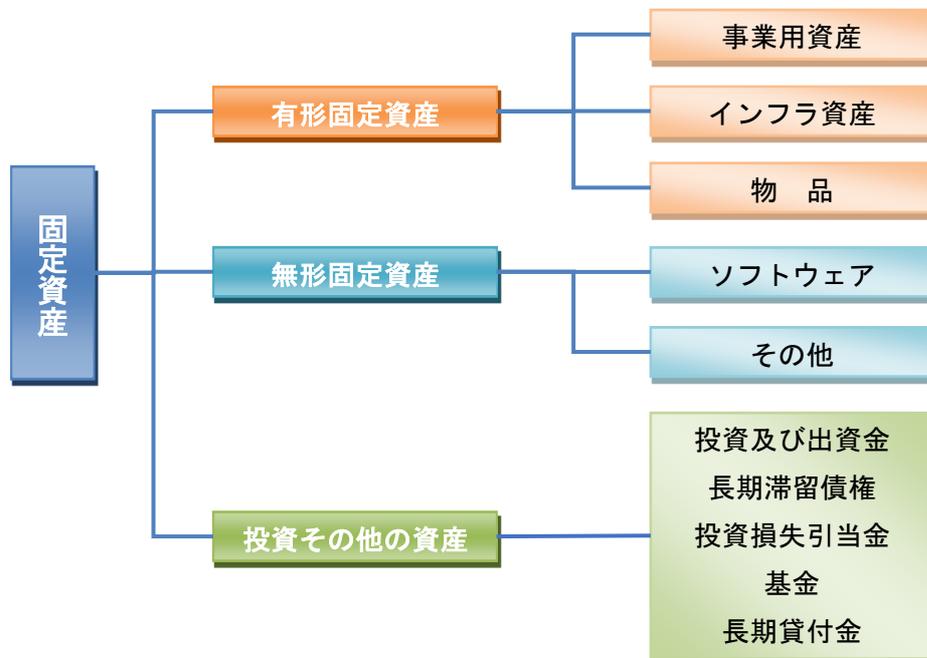
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

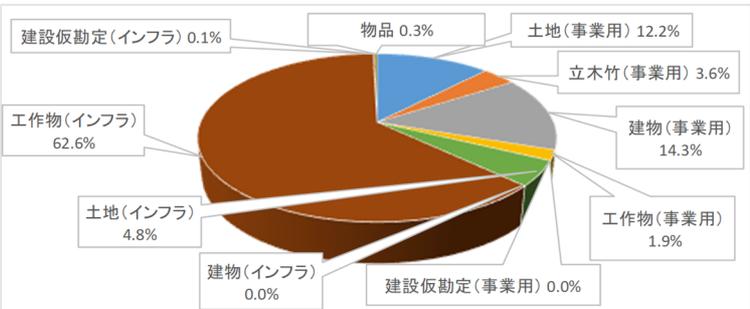


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに奥州市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	38,260,000	12.2%
立木竹(事業用)	11,378,460	3.6%
建物(事業用)	44,813,659	14.3%
工作物(事業用)	6,009,775	1.9%
建設仮勘定(事業用)	135,124	0.0%
土地(インフラ)	15,040,260	4.8%
建物(インフラ)	77,000	0.0%
工作物(インフラ)	195,541,427	62.6%
建設仮勘定(インフラ)	406,403	0.1%
物品	950,059	0.3%
合計	312,612,166	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の62.6%、次いで建物(事業用)の14.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

奥州市においては、57.5%と他団体(類型別の平均値)と比較するとやや低めの水準です。なお、事業用資産は62.9%、インフラ資産は54.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	奥州市		類型別平均(全国)			
	R2年度	前年比	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
償却資産取得価額合計	581,565,772	2,854,998	253,187,094	271,271,278	181,285,156	929,968,192
減価償却累計額	334,173,852	1,071,891	158,650,008	96,416,295	148,248,278	552,861,694
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	57.5%	△0.1%	62.7%	35.5%	81.8%	59.4%
【参考】事業用資産	62.9%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	62.8%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	63.8%	△0.5%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	54.9%	△0.1%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	88.7%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	54.8%	△0.1%	-	-	-	-
【参考】物品	91.1%	△0.4%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③令和2年度奥州市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

奥州市の純資産比率は79.4%で他団体（類型別の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	奥州市		類型別平均(全国)		人口規模別平均(東北)		
	R2年度	前年比	都市Ⅲ-1 (5団体)		人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
資産合計	343,557,236	2,305,590	185,631,482		173,258,604	375,097,088	936,651,280
負債合計	70,859,380	△1,740,013	54,548,242		43,352,321	84,672,527	414,940,986
純資産合計	272,697,856	4,045,603	131,083,241		129,906,283	290,424,560	521,710,294
純資産比率	79.4%	0.6%	70.6%		75.0%	77.4%	55.7%
負債比率	26.0%	△1.0%	41.6%		33.4%	29.2%	79.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、奥州市は18.8%で他団体（類型別の平均値）と比較すると地方債の割合はやや低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	奥州市		類型別平均(全国)		人口規模別平均(東北)		
	R2年度	前年比	都市Ⅲ-1 (5団体)		人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
資産合計	343,557,236	2,305,590	185,631,482		173,258,604	375,097,088	936,651,280
地方債残高	64,457,074	△1,612,183	44,142,481		34,364,970	66,087,426	324,542,980
資産合計対地方債割合	18.8%	△0.6%	23.8%		19.8%	17.6%	34.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	71,704,125	102,113,119	131,514,271
業務費用	32,447,776	44,053,541	61,260,087
人件費	8,483,285	11,552,870	13,607,909
職員給与費	7,009,090	8,975,571	10,722,822
賞与等引当金繰入額	507,593	705,115	811,372
退職手当引当金繰入額	0	169,125	177,721
その他	966,602	1,703,059	1,895,995
物件費等	23,411,497	30,730,603	35,640,845
物件費	11,420,494	14,915,090	19,041,642
維持補修費	490,545	770,025	1,076,803
減価償却費	11,500,457	15,045,487	15,522,344
その他	0	0	56
その他の業務費用	552,994	1,770,068	12,011,333
支払利息	326,333	1,080,658	1,089,851
徴収不能引当金繰入額	817	1,758	4,134
その他	225,844	687,652	10,917,348
移転費用	39,256,349	58,059,577	70,254,184
補助金等	28,447,723	50,210,949	47,195,717
社会保障給付	7,819,107	7,829,982	22,805,089
他会計への繰出金	2,971,544	0	0
その他	17,974	18,646	253,378
経常収益	2,066,807	8,330,345	23,767,684
使用料及び手数料	1,146,472	6,811,732	6,542,287
その他	920,335	1,518,613	17,225,397
純経常行政コスト	69,637,318	93,782,774	107,746,587
臨時損失	237,882	288,576	683,260
災害復旧事業費	186,161	186,161	186,161
資産除売却損	51,720	57,984	61,159
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	44,430	435,939
臨時利益	529,883	544,966	966,298
資産売却益	529,883	529,883	542,644
その他	0	15,084	423,654
純行政コスト	69,345,317	93,526,383	107,463,548

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約717.0億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約696.4億円、臨時損益を加えた純行政コストは約693.5億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約935.3億円、連結会計で約1,074.6億円となっています。

②経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、奥州市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

奥州市においては、業務費用が45.3%、移転費用が54.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.8%、物件費等に32.7%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	奥州市		類型別平均(全国)			
	R2年度	前年比	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
経常費用	71,704,125	7,038,371	42,067,815	32,204,000	81,207,377	216,576,822
業務費用	32,447,776	△3,341,190	21,546,162	18,469,418	37,997,074	121,758,386
人件費	8,483,285	1,525,737	6,870,847	5,618,702	13,178,504	50,055,473
物件費等	23,411,497	△4,881,033	14,102,964	12,391,394	23,645,076	65,584,982
その他の業務費用	552,994	14,106	572,351	459,322	1,173,494	6,117,930
移転費用	39,256,349	10,379,562	20,521,653	13,849,412	43,210,304	94,818,436
項目 (経常費用に対する構成比)	奥州市		類型別平均(全国)			
	R2年度	前年比	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
経常費用	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	45.3%	△10.1%	51.2%	57.4%	46.8%	56.2%
人件費	11.8%	1.1%	16.3%	17.4%	16.2%	23.1%
物件費等	32.7%	△11.1%	33.5%	38.5%	29.1%	30.3%
その他の業務費用	0.8%	△0.1%	1.4%	1.4%	1.4%	2.8%
移転費用	54.7%	10.1%	48.8%	43.0%	53.2%	43.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。奥州市における減価償却費の構成割合は16.0%であり、他団体（類型別の平均値）より若干高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	奥州市	前年比	類型別平均（全国）		人口規模別平均（東北）		
	R2年度		都市Ⅲ-1 （5団体）	人口 5～10万人 （8団体）	人口 10～30万人 （3団体）	人口 30万人以上 （3団体）	
減価償却費	11,500,457	191,419	5,310,841	3,972,748	5,236,109	20,640,742	
経常費用	71,704,125	7,038,371	42,067,815	32,204,000	81,207,377	216,576,822	
対経常費用 減価償却費割合	16.0%	△1.4%	12.6%	12.3%	6.4%	9.5%	
未償却資産合計	247,816,970	1,815,460	253,187,094	271,271,278	181,285,156	929,968,192	
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.6%	0.0%	2.1%	1.5%	2.9%	2.2%	
資産合計	343,557,236	2,305,590	185,631,482	173,258,604	375,097,088	936,651,280	
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	0.0%	2.9%	2.3%	1.4%	2.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

奥州市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が39.7%、扶助費である社会保障給付が10.9%、他会計の負担分である繰出金が4.1%となっています。他団体(類型別の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	奥州市		類型別平均(全国)			
	R2年度	前年比	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
経常費用	71,704,125	7,038,371	42,067,815	32,204,000	81,207,377	216,576,822
移転費用	39,256,349	10,379,562	20,521,653	13,849,412	43,210,304	94,818,436
補助金等	28,447,723	8,453,761	8,384,331	5,076,192	10,400,831	19,357,779
社会保障給付	7,819,107	2,074,767	8,843,409	5,059,111	15,132,320	57,873,739
他会計への繰出金	2,971,544	△159,460	2,983,549	3,443,968	17,415,160	17,511,278
その他	17,974	10,494	310,364	270,142	261,994	75,640
項目 (経常費用に対する構成比)	奥州市	前年比	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
経常費用	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	54.7%	10.1%	48.8%	43.0%	53.2%	43.8%
補助金等	39.7%	8.8%	19.9%	15.8%	12.8%	8.9%
社会保障給付	10.9%	2.0%	21.0%	15.7%	18.6%	26.7%
他会計への繰出金	4.1%	△0.7%	7.1%	10.7%	21.4%	8.1%
その他	0.0%	0.0%	0.7%	0.8%	0.3%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	268,652,254	291,056,067	291,900,574
純行政コスト(△)	△69,345,317	△93,526,383	△107,463,548
財源	65,478,415	87,491,927	104,086,396
税金等	38,767,965	47,789,634	56,608,849
国県等補助金	26,710,450	39,702,293	47,477,547
本年度差額	△3,866,902	△6,034,456	△3,377,152
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	△1,870,961	△2,303,891	△2,255,497
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△22,217
その他	9,783,465	11,423,841	11,190,459
本年度純資産変動額	4,045,603	3,085,496	5,535,594
本年度末純資産残高	272,697,856	294,141,562	297,436,167

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,727.0億円となっています。また、全体会計では約2,941.4億円、連結会計では約2,974.4億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	60,204,804	86,801,032	115,743,625
業務費用支出	20,948,455	28,741,455	45,489,605
移転費用支出	39,256,349	58,059,577	70,254,020
業務収入	66,080,732	93,156,982	124,641,263
臨時支出	186,161	230,592	230,592
臨時収入	50,655	65,739	65,739
業務活動収支	5,740,421	6,191,097	8,732,785
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,971,578	7,304,906	10,123,011
投資活動収入	3,764,093	4,782,439	5,473,160
投資活動収支	△2,207,484	△2,522,467	△4,649,851
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,169,481	11,136,463	19,470,282
財務活動収入	4,202,905	8,484,642	16,801,006
財務活動収支	△2,966,576	△2,651,822	△2,669,277
本年度資金収支額	566,361	1,016,809	1,413,658
前年度末資金残高	696,853	4,755,819	7,286,501
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△1,331
本年度末資金残高	1,263,214	5,772,628	8,698,828

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5.7億円のプラスで、資金残高は約12.6億円に増加しました。

全体会計では約10.2億円のプラスで、資金残高は約57.7億円に増加、連結会計では約14.1億円のプラスで、資金残高は約87.0億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	60,204,804	86,801,032	115,743,625
業務費用支出	20,948,455	28,741,455	45,489,605
人件費支出	8,486,114	11,546,294	13,622,765
物件費等支出	11,911,040	15,550,617	19,936,056
支払利息支出	326,333	1,080,658	1,089,851
その他の支出	224,968	563,886	10,840,933
移転費用支出	39,256,349	58,059,577	70,254,020
補助金等支出	28,447,723	50,210,949	47,195,717
社会保障給付支出	7,819,107	7,829,982	22,805,089
他会計への繰出支出	2,971,544	0	0
その他の支出	17,974	18,646	253,214
業務収入	66,080,732	93,156,982	124,641,263
税込等収入	38,790,375	46,848,053	55,667,248
国県等補助金収入	25,364,549	38,356,392	45,518,043
使用料及び手数料収入	1,138,157	6,514,286	6,244,895
その他の収入	787,651	1,438,250	17,211,077
臨時支出	186,161	230,592	230,592
災害復旧事業費支出	186,161	186,161	186,161
その他の支出	0	44,430	44,430
臨時収入	50,655	65,739	65,739
業務活動収支	5,740,421	6,191,097	8,732,785
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,971,578	7,304,906	10,123,011
公共施設等整備費支出	3,022,447	5,753,988	8,312,911
基金積立金支出	778,459	874,136	1,133,318
投資及び出資金支出	1,517,692	13,002	13,002
貸付金支出	652,980	663,780	663,780
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	3,764,093	4,782,439	5,473,160
国県等補助金収入	780,274	1,257,219	1,826,456
基金取崩収入	1,581,886	2,038,215	2,147,011
貸付金元金回収収入	655,412	655,412	655,412
資産売却収入	746,521	758,764	771,453
その他の収入	0	72,829	72,829
投資活動収支	△2,207,484	△2,522,467	△4,649,851
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,169,481	11,136,463	19,470,282
地方債等償還支出	7,169,481	11,136,463	11,240,862
その他の支出	0	0	8,229,420
財務活動収入	4,202,905	8,484,642	16,801,006
地方債等発行収入	4,202,905	7,058,605	7,155,624
その他の収入	0	1,426,037	9,645,381
財務活動収支	△2,966,576	△2,651,822	△2,669,277
本年度資金収支額	566,361	1,016,809	1,413,658
前年度末資金残高	696,853	4,755,819	7,286,501
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△1,331
本年度末資金残高	1,263,214	5,772,628	8,698,828
前年度末歳計外現金残高	378,222	378,222	1,091,489
本年度歳計外現金増減額	△5,533	△5,533	△5,626
本年度末歳計外現金残高	372,689	372,689	1,085,863
本年度末現金預金残高	1,635,903	6,145,317	9,784,691

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 奥州市財務分析（一般会計等）

これまでは、奥州市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは奥州市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、奥州市と東北地方内自治体（類型別の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.4%で平均値 70.6%の 1.12 倍
- 住民一人当たりの資産額は 301 万円で平均値 150 万円の 2.00 倍
- 住民一人当たりの負債額は 62 万円で平均値 44 万円の 1.40 倍
- 資産老朽化比率は 57.5%で平均値 62.7%の 0.92 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 61 万円で平均値 34 万円の 1.80 倍
- 受益者負担割合は 2.9%で平均値 4.7%の 0.61 倍
- 基礎的財政収支は約 30.6 億円で平均値△15.4 億円の△1.99 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	奥州市	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市Ⅲ-1 (5団体)
		R2年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.4%	75.0%	77.0%	55.7%	70.6%

奥州市の純資産比率は、79.4%となっています。平均値より若干高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

奥州市の場合だと、自己資金が79.4万円、借金が20.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	奥州市	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
		R2年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	301万円	150万円	254万円	215万円	175万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の114,019人で算出しています。

奥州市の「住民一人当たりの資産額」は301万円で、平均値の150万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	奥州市	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
		R2年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	62万円	44万円	64万円	49万円	57万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

奥州市は、平均値より若干高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	奥州市	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
		R2年度				
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.5%	62.7%	35.5%	81.8%	59.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.9%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	88.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.8%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.1%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

奥州市の指標は、57.5%であり、平均より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が62.9%、インフラ資産が54.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	奥州市	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
		R2年度				
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	61万円	34万円	49万円	57万円	36万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

奥州市は61万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	奥州市	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
		R2年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.9%	4.7%	3.8%	3.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

奥州市の受益者負担割合は2.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	奥州市	都市Ⅲ-1 (5団体)	人口 5~10万人 (8団体)	人口 10~30万人 (3団体)	人口 30万人以上 (3団体)
		R2年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	30億56百万円	△15億38百万円	△25億10百万円	△23億64百万円	△12億72百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

奥州市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約30.6億円で、平均値より高めの水準になります。